

一般質問

2月27日、28日の本会議で、21人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

体罰への対策の強化と食物アレルギー対策の充実を



民主党 長島 薫 議員

議員 体罰は一方的な暴力により理不尽に児童・生徒の体や心を傷つける違法な行為であり、一切許されない。①市長の見解を伺う②教育長の見解・対応を伺う。
市長 ①体罰は人権侵害の暴力行為で、いかなる理由であれ決して許されません。②教育長 ②体罰は人権侵害の暴力行為・違法行為であり、絶対に許されません。研修等で体罰防止を図るとともに、体罰の疑い事案には厳正に対処してきた。今後とも体罰禁止の徹底を図る。

鷹市民が修了した。地域福祉ファシリテーターに期待する役割について伺う。
市長 地域福祉ファシリテーターには、地域の生活課題や地域の中で支援を必要としている人を発見し、その支援活動を企画・実施することを期待している。

主権・後援しているイベント等でPRする必要が有ると考える。横断的な事業PRのあり方について伺う。
地域ケア担当部長 活動報告を含めた事業PRのあり方については、今後も十分な検討を重ねていきたい。

をしっかりと検証したい。
議員 磁気ループはまだまだ広く市民に知られておらず、周知が必要だ。
都市整備部調整担当部長 広報やホームページ等で引き続きPRしていきたい。

付は、重度でなければ対象にならない。①給付内容②補聴器購入助成の市独自の実施について伺う。
健康福祉部調整担当部長 ①補聴器や音響案内装置などの支給を受けることができる②今後の検討課題だ。

憲法に立脚した市政運営を着実に進めよ



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 安倍政権による憲法改正の動きについて、市長の見解を伺う。
市長 市長として憲法を遵守する立場である。憲法改正が議論されることは、当然あり得ることと考える。

下げに伴い、市民生活にどのような影響が出るのか。
健康福祉部長 就学援助、最低賃金、住民税非課税基準、国民健康保険税減免等に影響すると言われている。

出ないよう、市民の立場で生存権を守るため国に対して意見を言うべきだ。
市長 冷静に国の動向を注視して、どのような影響が出るかについて丁寧に吟味し、判断していきたい。

負担増につながった。生活保護の基準額は就学援助など他の生活支援制度の目安にもなっており、引き下げにより受給者だけでなくこうした制度の利用者にも大きな影響が及ぶ。生活保護世帯及び低所得世帯にどのような影響が出るか伺う。
市長 生活保護基準額の1回目の改定が本年8月に予定されているが、現時点では基準額表がまだ明らかにされていないので影響額などは明示できる段階ではない。また、低所得世帯への具体的な影響についても不明だ。なお、今後、国と地方の協議の場なども注視していきたい。

磁気ループの設置推進で難聴者支援の強化を



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 急速に高齢化率が上昇する中で、国や都の難聴者への支援は極めて不十分であり、高齢者をはじめ全ての難聴者・難聴児を対象にした親身な支援の強化が必要だ。磁気ループ等集団

補聴設備の設置状況を伺う。
市長 現時点では、3月にオープンする公会堂の光のホールとさんさん館以外に設置していない。今後新川防災公園・多機能複合施設（仮称）に設置する予定だ。

議員 集団補聴設備を整えて、難聴者が地域活動に参加しやすくしていくことが重要だ。コミュニティ・センターなど、高齢者が集まって勉強したり、コミュニティ醸成に役立つ施設での活用について所見を伺う。
市長 相対的に人数が多く集まる場所は、経費をかけても有効性が高いと思われる。公会堂の利用状況等

に、広報等で周知している。
議員 就学援助制度について、利用促進の立場からきめ細かい周知が必要だ。
教育長 制度のお知らせと申請書を全児童・生徒を通じて保護者に配付することも広報等で周知している。

将来にわたり市民と産業が定着・発展できる都市を



日本共産党 岩田 康男 議員

議員 本市の人口動向を市民の定着状況という視点で見ると、直近10年間の人口動向は若者や担税力のある50歳代の人口減少に課題があると考えられる。現在の人口構成について所見を伺う。

市長 市の財政力の向上等のためには、生産年齢人口層の誘導が必要と考えるが、どの年代もバランスよく住んでもらえるような人口構成を考えていきたい。
議員 人口動向を左右する

生活保護の見直しによる市民生活への影響を問う



にし色のつばさ 嶋崎 英治 議員

議員 安倍政権は生活保護制度の見直しに着手し、2013年度予算案に生活保護費の大幅削減を盛り込んだ。生活保護基準が最低賃金を上回っていることを減額の理由としているが、生活保護費増大の理由をどのように捉えているか伺う。

の商店・工場などが減少する中で、日本無線株の存続は市の産業振興にとって重大な課題だ。対応を伺う。
市長 市内企業の移転は、その地域の人口動向や雇用確保に少なからず影響を及ぼすので、今後、具体的な施策を積極的に展開したい。なお、日本無線株から2月4日に希望退職募集の概要が明らかになっており、今後の動向を注視しながら対応策を検討していきたい。

地域福祉ファシリテーターが活動しやすい環境づくりを



民主党 石原 恒 議員

議員 ルーテル学院大学は三鷹市・武蔵野市・小金井市及び3市の社会福祉協議会



磁気ループを備えた公会堂「光のホール」

と7者共催で、地域福祉ファシリテーター養成講座を実施し、4年間で61名の三

身を切り痛みを共有すべく市長給与を更に引き下げよ



にし色のつばさ 半田 伸明 議員

議員 所得税増税が始まった。来年は住民税増税が実

施される。消費税増税も決まった。様々な増税が実施